

平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム  
（Ripple）ハンドブック

令和 6 年 1 月  
岐阜県環境生活部統計課

## 目 次

1	平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）の目的	1
2	経済波及効果とは	1
3	経済波及効果分析で可能なこと	2
4	経済波及効果分析の前提	2
5	利用にあたって	3
6	事前準備	5
7	使用方法	9
8	分析結果シートの内容	10
9	分析結果シートの用語	11
10	経済波及効果の推計方法	12
11	参考	16
12	分析事例	21
13	産業連関表の構造と見方	39
14	平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）	43

## 1 平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）の目的

Ripple は、平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表の投入係数及び逆行列係数等の各種係数を利用して、最終需要（県内最終需要（消費及び投資）並びに移輸出）の変化による経済波及効果を計数的に明らかにすることを目的としています。

## 2 経済波及効果とは

ある産業に需要が生じた場合、それを満たすために行われる生産は需要が生じた産業だけでなく関連する産業においても必要となります。また生産活動の結果生じた付加価値の一部は、雇用所得として労働者に分配され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させます。

図は、自動車の需要増加による生産誘発効果を例として、波及効果のうち上記下線部の流れを説明したものです。この波及効果の流れを産業連関表上で追跡していくと、自動車の販売台数が増加したときの各産業への影響を知ることができます。

経済波及の流れ

	中間需要				最終需要 （家計消費）	（控除） 移輸入	生産額
	他産業 A	他産業 B	タイヤ（ゴム製品）	自動車（乗用車）			
他産業 A	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
他産業 B	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
タイヤ（ゴム製品）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③			
自動車（乗用車）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	①		
粗付加価値	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
生産額	⑥	⑥	④	②			

（ ）は産業連関表の部門名

- ①自動車の最終需要が増えます。
- ②自動車の増産が必要となります。
- ③自動車の生産に必要なタイヤの生産が誘発されます。
- ④タイヤの増産が必要となります。
- ⑤タイヤの生産に必要な他産業 A 及び他産業 B の生産が誘発されます。
- ⑥他産業 A 及び他産業 B の増産が必要となり、一見、自動車とはまるで無関係と思われる様々な産業の生産を誘発します。

（「平成 23 年（2011 年）東京都産業連関表 報告書」（東京都総務局統計部）p. 40-41 を参考に記載）

### 3 経済波及効果分析で可能なこと

#### (1) 経済の予測

投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産等にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができます。

#### (2) 経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

財政支出や減税の実施による波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などが該当します。

### 4 経済波及効果分析の前提

(1) 全ての生産は最終需要を満たすために行われます。

(2) 生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切ないものと仮定します。

(3) 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されます。また、投入係数は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定であると仮定します。この投入係数が一定であるという仮定は、分析の対象年次と作表年次の間における生産技術水準の不変性（投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、大きな変化がない）及び生産規模に関する一定性（各部門に格付けされた企業、事業所の生産規模は、大きな変化がないこと）という前提によるものです。しかし、実際には、投入係数は、生産技術水準や生産規模の変化に加え、次のような要因により、時間とともに変化します。

- ・財・サービスの相対価格の変化

- ・同一部門に投入構造や単価が異なる複数の商品が格付けられている場合において、それぞれの投入構造や単価に変化がなくても、部門内の商品の生産額構成が変化した場合

(4) 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという線形的な比例関係を仮定し、規模の経済性はないものとします。

(5) 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定し、追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はないものとします。

(6) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しくなります。

(7) 就業誘発効果を求める際は、労働力投入係数の安定性も仮定しておく必要があります。しかし、生産の増加に対応するために企業がとる行動としては、労働者数を増やす、所定外労働時間を増やす、設備増強による生産性向上など、さまざまな選択肢があるため、必ずしも労働力投入係数が安定的であるとは限りません。

## 5 利用にあたって

### (1) Ripple を利用した結果等について

Ripple を利用してなされた全ての行為及びその結果については、当方は一切の責任を負いません。  
なお、デフレーター及び消費転換率の更新等のため、予告なく Ripple を更新することがありますので、ご了承ください。

### (2) 分析結果の公表等について

Ripple を利用した分析結果の公表等においては、分析実施者名及び使用した産業連関表（平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表（107 部門））を明示してください。

### (3) 分析結果の報告について

Ripple を利用した分析結果の報告に協力をお願いします。

報告様式 次ページのとおり

提出先 下記問い合わせ先

### (4) 問い合わせ先

岐阜県環境生活部統計課 企画分析係

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

TEL: 058-272-1111（内線 3062・3063・3064）

FAX: 058-271-5720

電子メール: [c11111@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11111@pref.gifu.lg.jp)

平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表の概要、統計表及び Ripple 関係の電子ファイルは、岐阜県庁ホームページ (<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/25991.html>) からダウンロードできます。

岐阜県環境生活部統計課長 様

住所

氏名

(法人にあつては主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

岐阜県産業連関表による分析結果について (報告)

このことについては、下記のとおりです。

記

- 1 分析テーマ名
- 2 使用した産業連関表  
平成 年 ( 年) 岐阜県産業連関表 ( 部門)  
(※記載例 平成 27 年 (2015 年) 岐阜県産業連関表 (107 部門) )
- 3 分析の特徴等  
(※分析結果及び分析の前提等を記載してください。)
- 4 分析結果公表年月日
- 5 プレス発表の有無  
有・無 (※有の場合は当該発表資料並びに新聞及び雑誌等の掲載記事がある場合は掲載年月日、掲載概要等を付記してください。)
- 6 公表可の項目番号  
1・2・3・4・5 (※産業連関分析の事例については、国 (総務省) から情報提供を求められる場合がありますので、情報提供して差し支えない本報告の項目番号 (1～5) を記載してください。なお、情報提供して差し支えない項目がある場合、国 (総務省) には、分析実施機関名も提供します。)
- 7 担当者
  - (1) 氏名
  - (2) 電話番号
  - (3) 電子メールアドレス

## 6 事前準備

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(1) 最終需要額の推計	<p>最終需要とは、生産された財・サービスのうち、生産に必要な原材料等としてではなく、各経済主体によって最終的に使用される部分のことをいいます。</p> <p>最終需要項目には、消費（家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出）、投資（県内総固定資本形成及び在庫純増）並びに移輸出があります。</p>	
事業費の場合	<p><b>【内容】</b></p> <p>資料から最終需要額を推計します。</p>	<p>①予算資料</p> <p>②企画書</p> <p>③見積書</p> <p>④決算資料</p>
イベント等の来場者消費額の場合	<p><b>【内容】</b></p> <p>資料から最終需要額（全体単価×全体人数等（非購入者分を含む））を推計します。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>推計に必要なアンケート調査項目の例は、下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地（県内、県外（都道府県名）、国外）</li> <li>・宿泊日数</li> <li>・交通手段（鉄道、バス、ハイヤー・タクシー、自家用車、その他）</li> <li>・県内で消費した金額とその内訳</li> </ul> <p>交通費、宿泊費、飲食費、土産代・買物代、入場料・施設利用料、その他</p>	<p>消費額及び単価</p> <p>①アンケート調査結果</p> <p>②過去に実施された同規模の類似イベントの実績</p> <p>③岐阜県観光入込客統計調査（岐阜県観光国際局観光企画課） (<a href="https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13276.html">https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13276.html</a>)</p> <p>④旅行・観光消費動向調査（国土交通省観光庁） (<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html</a>)</p> <p>全体人数</p> <p>①来場者実績</p> <p>②目標（予定）来場者数</p>


項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(2) 統合中分類部門ごとの最終需要額の推計	<p><b>【内容】</b></p> <p>(1) で推計した最終需要額を資料①及び②の部門別概念・定義・範囲により産業連関表で該当する内生部門の基本分類を探し、該当する統合中分類に分類し、統合中分類ごとの最終需要額を推計します。</p> <p>(3) と併せて行ってください。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>次の統合中分類は、平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表の最終需要額が 0 であるため、計上することはできません。</p> <p>573 自家輸送  <small>※自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して人及び貨物の輸送（マイカー輸送を除く。）を行う活動を範囲とします。</small></p> <p>681 事務用品  <small>※各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものです。</small></p> <p>総務省「平成 27 年（2015 年）産業連関表（全国表）」においては、下記の基本分類で最終需要額が 0 となっています。</p> <p>0115-011 砂糖原料作物</p> <p>0121-051 肉鶏</p> <p>0131-021 農業サービス（獣医業を除く。）</p> <p>1514-011 染色整理</p> <p>3591-101 鉄道車両修理</p> <p>3919-061 情報記録物</p> <p>4611-031 自家発電</p> <p>4711-021 工業用水</p> <p>5731-011 自家輸送（旅客自動車）</p> <p>5732-011 自家輸送（貨物自動車）</p> <p>6811-000 事務用品</p>	<p>①平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）</p> <p>②平成 27 年（2015 年）産業連関表 —総合解説編—（総務省）            第 9 章 部門別概念・定義・範囲  <a href="https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/015index.html">https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/015index.html</a></p> <p>※平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表の内生部門の部門別概念・定義・範囲は、②に準じています。</p>



項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(3)生産者価格と購入者価格の区分	<p><b>【内容】</b></p> <p>(1) で推計した最終需要額を生産者価格と購入者価格に区分します。</p> <p>生産者価格は流通経費（商業マージン及び貨物運賃）を含まない価格のことです。一方、購入者価格は流通経費を含み、現実の取引認識に近い価格です。</p> <p><b>購入者価格＝生産者価格＋商業マージン＋貨物運賃</b></p> <p>■生産者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産品の出荷価格</li> </ul> <p>■購入者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店から購入する商品の価格</li> </ul> <p>■生産者価格と購入者価格が同額となる部門（商業マージン及び貨物運賃が0）の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設、電力及びいわゆる第3次産業等、広義のサービス関係の部門</li> </ul> <p>※ただし、基本分類の「5931-011 ソフトウェア業」、「5951-011 映像・音声・文字情報制作業（新聞・出版を除く。）」、「5951-021 新聞」、「5951-031 出版」、「6311-031 学校給食（国公立★★）」、「6311-041 学校給食（私立）★」、「6799-011 写真業」及び「6911-000 分類不明」については、商業マージン及び貨物運賃の対象となります。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>最終需要額を基本分類ごとに生産者価格と購入者価格に区分した後、統合中分類ごとに集計すると、より正確に波及効果を分析できます。</p>	

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
<p>(4) 最終需要額に占める県産品需要額の割合の区分</p>	<p><b>【内容】</b></p> <p>当該最終需要額に占める県産品需要額の割合が、産業連関表の自給率（「与件データ」シートでは①又は③）又は100%（「与件データ」シートでは②又は④）のどちらになるかを区分してください。</p> <p>なお、移輸出額に係る県産品需要額の割合は、100%（「与件データ」シートでは②又は④）としてください。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>次の統合中分類は、平成27年（2015年）岐阜県産業連関表の県内生産額が0となっています（産業連関表の自給率は0%です）。</p> <p>当該最終需要額は「与件データ」シートの①又は③に入力してください。</p> <p>061 石炭・原油・天然ガス</p> <p>114 たばこ</p> <p>351 乗用車</p>	

## 7 使用方法

項目	内容	シート名
1 ダウンロード	Ripple のファイル (Excel) をダウンロードします。	
2 「与件データ」シートへの最終需要額の入力	<p>(1) 「与件データ」のシートを開きます。</p> <p>(2) 分析年価格を選択します。「分析年価格」の右隣のセル (F4) をクリックして、マウスポインタをF4以外の場所に移動し、<input type="checkbox"/>が表示されたら、それをクリックし、リストから選択します。</p> <p>(Ripple2020 の画面)</p>  <p>(3) 分析テーマ名及び最終需要額 (単位:100 万円) を入力します (分析テーマ名の入力は任意)。</p> <p>平成 27 年 (2015 年) 産業連関表の最終需要額が 0 の部門については、①～④の欄とも「0」のみ入力できます。</p> <p>また、県内生産額が 0 の部門については、最終需要額に占める県産品需要額の割合が 100%の欄 (②及び④) には、「0」のみ入力できます。</p>	与件データ
3 分析結果の表示	右記シートに分析結果が表示されます。	分析結果総括表 1 分析結果総括表 2 分析結果総括表 3 波及効果 (総括表) 波及効果 (粗付加価値部門等内訳) 就業誘発効果

## 8 分析結果シートの内容

シート名	主な内容
分析結果総括表 1	○波及効果の計及び就業誘発効果の計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額及び粗付加価値誘発額</li> <li>・生産誘発係数及び粗付加価値誘発係数</li> <li>・従業上の地位別従業者数</li> </ul>
分析結果総括表 2	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額</li> <li>・生産誘発係数、粗付加価値誘発係数及び雇用者所得誘発係数</li> </ul>
分析結果総括表 3	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業上の地位別従業者数</li> </ul>
波及効果（総括表）	○統合小分類（107 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額（中間投入及び粗付加価値誘発額別）</li> <li>・賃金・俸給誘発額</li> <li>・家計消費支出誘発額（「家計消費支出」）</li> </ul>
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	○統合小分類（107 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額、粗付加価値誘発額（粗付加価値部門の内訳）</li> </ul>
就業誘発効果	○統合小分類（107 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業上の地位別従業者数</li> </ul>

## 9 分析結果シート用語

### (1) 直接効果、第1次波及効果、直接効果+第1次波及効果、第2次波及効果及び総合効果

#### ア 直接効果

分析対象の最終需要により直接県内に生じた生産を表します。

#### イ 第1次波及効果

直接効果が生じることで誘発された原材料等（中間投入）の生産を表します。

#### ウ 直接効果+第1次波及効果

直接効果及び第1次波及効果の合計です。

#### エ 第2次波及効果

直接効果及び第1次波及効果によって増加した賃金・俸給が家計消費に回ることによって誘発された生産を表します。

#### オ 総合効果

直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の合計です。

### (2) 誘発額及び誘発係数

推計結果として得られる下記の係数は1年間のもの（波及効果）です。

#### ア 生産誘発額

最終需要によって誘発される産業別の県内生産額を表します。

#### イ 生産誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による生産誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

#### ウ 粗付加価値誘発額

最終需要によって誘発される産業別の粗付加価値額を表します。

#### エ 粗付加価値誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による粗付加価値誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

#### オ 雇用者所得誘発額

最終需要によって誘発される産業別の雇用者所得額を表します。

#### カ 雇用者所得誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の雇用者所得をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による雇用者所得誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

### (3) 就業誘発効果

生産が誘発されることにより1年間に各部門が投入する労働の量を、年平均人数で表示したものです。就業者数は、生産誘発額（平成27年（2015年）価格）×労働力投入係数（産業連関表の部門別に、雇用表の地位別の従業者数を県内生産額で除したもの）により推計しています。

## 10 経済波及効果の推計方法

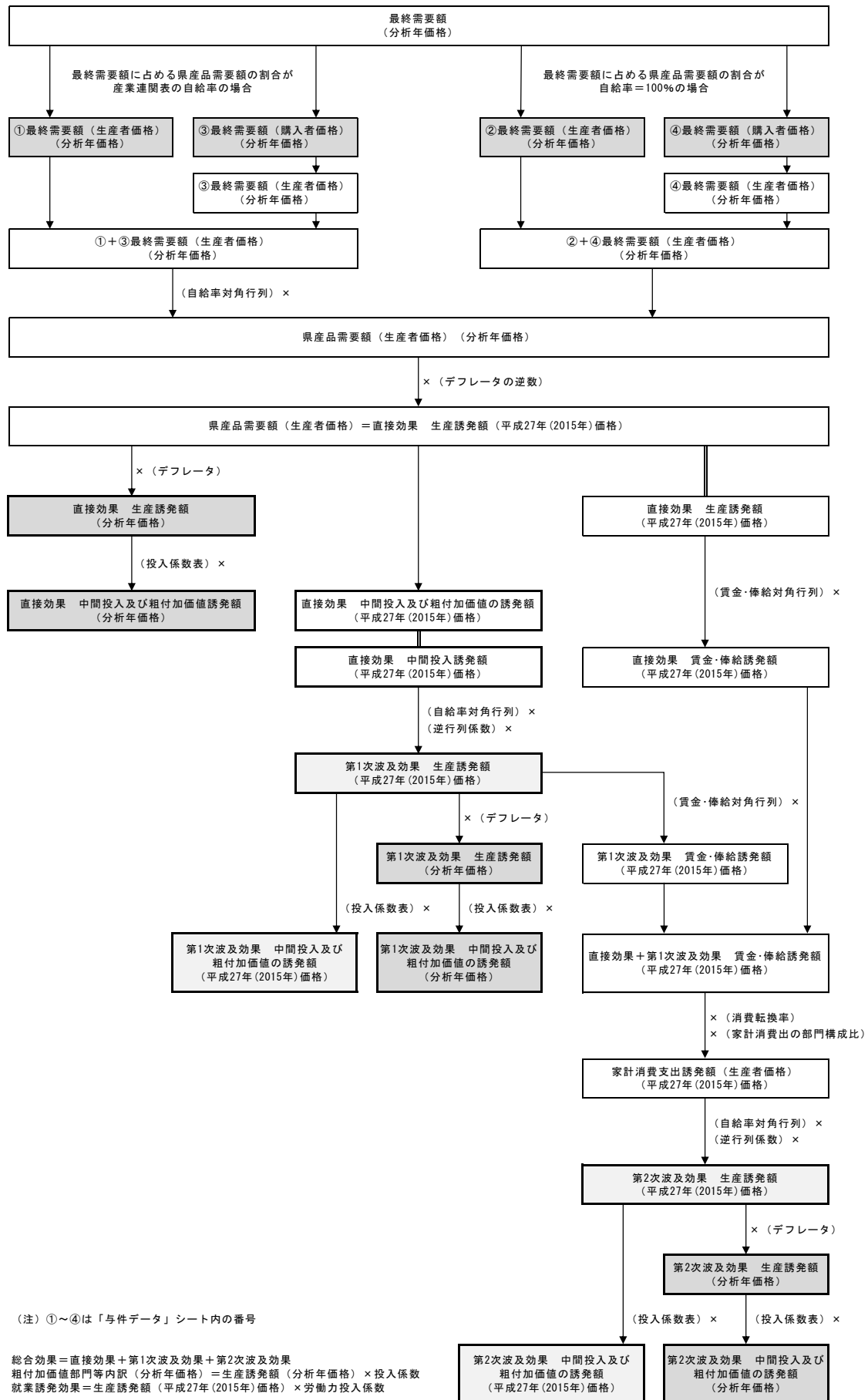
シート名	推計方法
<p>購入者価格から生産者価格への変換（分析年価格）</p>	<p>(1) 購入者価格から生産者価格への変換</p> <p>ア 商業マージン率及び貨物運賃率を使用して、「与件データ」シートの③及び④の購入者価格から商業マージン及び貨物運賃を控除し、控除した商業マージン、貨物運賃をそれぞれ商業部門、運輸部門に加算し、生産者価格を推計します。</p> <p>イ 商業マージン率及び貨物運賃率は、総務省「平成27年(2015年)産業連関表」の需要合計の購入者価格、商業マージン額及び貨物運賃より統合中分類ごとに算出しています（ただし、生産者価格が負値のものは除く）。</p>
<p>与件データ（生産者価格表示）（分析年価格）</p>	<p>(2) 生産者価格で最終需要額を集計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」を用いるものは、「与件データ」シートの生産者価格の①に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の③を加算し最終需要額を推計します。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%」を用いるものは、「与件データ」シート生産者価格の②に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の④を加算し、最終需要額を推計します。</p>
<p>県産品需要額</p>	<p>(3) 県産品需要額の推計</p> <p>ア （2）のアで推計した最終需要額の列の内「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、県産品需要額（分析年価格）を推計します。</p> <p>イ （2）のイで推計した最終需要額は、そのまま県産品需要額とします。</p> <p>ウ ア、イの推計値にデフレータの逆数を乗じ、県産品需要額（平成27年価格）の推計値とします。</p>
<p>波及効果（総括表）</p>	<p>(4) 直接効果の推計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」の直接効果に係る生産誘発額は、（3）のアをそのまま推計値とします。そして、この推計値にデフレータを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。ただし、平成27</p>

シート名	推計方法
	<p>年の県内生産額が0の部門は0とします。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合=100%」の直接効果に係る生産誘発額は、(3)のイをそのまま推計値とします。そして、この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。ただし、平成27年の県内生産額が0の部門は0とします。</p> <p>ウ 直接効果に係る中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(5) 第1次波及効果の推計</p> <p>ア (4)で推計した中間投入誘発額に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数<math>[(I-(I-M)A)^{-1}]</math>型を前から乗じたものを、平成27年価格の第1次波及効果に係る生産誘発額の推計値とし、この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。</p> <p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(6) 直接効果+第1次波及効果の推計</p> <p>(4) 直接効果及び(5) 第1次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（総括表）	<p>(7) 賃金・俸給誘発額及び家計消費支出の誘発額の推計</p> <p>ア 賃金・俸給誘発額は、直接効果及び第1次波及効果の平成27年(2015年)価格の「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に賃金・俸給率対角行列を前から乗じたものを推計値とします。</p> <p>イ 直接効果及び第1次波及効果の賃金・俸給誘発額の推計値を合計します。</p> <p>ウ イの総額に分析年価格の年次の消費転換率を乗じ、家計消費支出誘発額の総額を推計します。</p> <p>※消費転換率=消費支出/実収入 総務省家計調査(家計収支編)総世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯のうち勤労者世帯)より</p> <p>エ 平成27年(2015年)岐阜県産業連関表統合中分類の家計消費支出の部門構成比によりウの総額から統合中分類ごと</p>

シート名	推計方法
	の家計消費支出誘発額を推計します。
波及効果（総括表）	<p>(8) 第2次波及効果の推計</p> <p>ア (7) のエの家計消費支出誘発額の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数を前から乗じたものを、平成27年(2015年)価格の第2次波及効果に係る生産誘発額の推計値とします。この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。</p> <p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(9) 総合効果の推計</p> <p>(6) 直接効果+第1次波及効果の推計値及び(8) 第2次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	<p>(10) 波及効果（粗付加価値部門等の内訳）の推計</p> <p>ア 最終需要額については、分析年価格の最終需要額（生産者価格）を入力します。</p> <p>イ 直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額（分析年価格）に投入係数を乗じ、粗付加価値部門等の内訳（分析年価格）を推計します。</p>
就業誘発効果	<p>(11) 就業誘発効果の推計</p> <p>直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額（平成27年(2015年)価格）に雇用表から推計した労働力投入係数を乗じて、地位別の従業者数を推計します。</p>



# 経済波及効果推計フローチャート



## 11 参考

### (1) 基本分類の探し方 (補足)

6 ページの 6 (2) で例示した、総務省「平成 27 年 (2015 年) 産業連関表 ―総合解説編―」と併せて、同じく総務省「平成 27 年 (2015 年) 産業連関表」の部門別品目別国内生産額表に記載の品目名からも該当する基本分類 (列部門コード、行部門コード) を探すことができます。

例 行部門別統合品目別細品目別国内生産額表

統合中分類「351 乗用車」及び「352 その他の自動車」の範囲を抜粋

平成27年(2015年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表

行部門		統合品目		細品目		単位	生産数量	単価(円)	生産額(百万円)
コード	名称	コード	名称	コード	名称				
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011101	軽乗用車・気筒容積660ml以下	台	1,530,703	962,370	1,473,103
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011102	小型乗用車・気筒容積660ml超~2000ml以下	台	1,555,548	1,580,278	2,458,198
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011103	普通乗用車・気筒容積2000ml超	台	4,744,471	2,539,303	12,047,649
3511011	乗用車	35110119	半製品及び仕掛品	3511011901	半製品及び仕掛品				9,390
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011101	小型バス	台	126,425	2,598,363	328,498
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011102	大型バス	台	11,425	12,220,044	139,614
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011201	トラック(軽自動車)	台	392,290	765,678	300,368
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011202	トラック(小型自動車・ガソリン車)	台	175,630	1,349,445	237,003
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011203	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	台	155,184	2,184,723	339,034
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011204	トラック(普通自動車・ガソリン車)	台	82,571	2,340,301	193,241
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011205	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	台	490,588	4,068,173	1,995,797
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011206	トラック(けん引車)	台	13,484	9,715,366	131,002
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210113	特殊自動車	3521011301	特殊自動車	台	80,522	452,137	36,407
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210114	トレーラ	3521011401	トレーラ	台	6,634	5,798,915	38,470
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210115	バスボデー	3521011501	バスボデー				34,722
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011601	小型トラック荷台	台	49,905	246,268	12,290
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011602	普通トラック荷台	台	15,434	2,063,950	31,855
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011603	その他のトラックボデー				155,987
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210117	小型特装ボデー	3521011701	小型特装ボデー	台	87,926	890,180	78,270
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210118	普通特装ボデー	3521011801	普通特装ボデー	台	58,756	3,113,997	182,966
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210119	半製品及び仕掛品	3521011901	半製品及び仕掛品				3,649
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011101	二輪自動車(気筒容積50ml以下)	台	66,438	135,419	8,997
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011102	二輪自動車(気筒容積50ml超125ml以下)	台	30,886	226,705	7,002
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011103	二輪自動車(気筒容積125ml超250ml以下)	台	76,945	424,693	32,678
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011104	二輪自動車(気筒容積250ml超)	台	348,125	747,763	260,315
3522011	二輪自動車	35220119	半製品及び仕掛品	3522011901	半製品及び仕掛品				12,484

この統計表は、インターネットから入手することができます。

・総務省「平成 27 年(2015 年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表」

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/ichiran.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm)

(2) 平成 27 年 (2015 年) 岐阜県産業連関表統合小分類において最終需要及び県内生産額が 0 の部門

ア 最終需要が 0 の部門

4622 熱供給業、5731 自家輸送 (旅客自動車)、5732 自家輸送 (貨物自動車)、6811 事務用品

イ 県内生産額が 0 の部門

0171 海面漁業、0611 石炭・原油・天然ガス、1141 たばこ、2311 革製履物、2612 鉄屑、2712 非鉄金属屑、3412 映像・音響機器、3511 乗用車、3522 二輪自動車、4622 熱供給業、5741 外洋輸送、5743 港湾運送

(3) Ripple において最終需要の生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が 100% の部門

平成 27 年 (2015 年) 岐阜県産業連関表の統合中分類表において生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が 100% の部門は以下のとおりです。ただし、最終需要が 0 の部門を除きます。

013 農業サービス、411 建築、412 建設補修、413 公共事業、419 その他の土木建設、471 水道、552 住宅賃貸料、553 住宅賃料 (帰属家賃)、611 公務、643 社会保障・社会福祉、644 介護

(4) 雇用者所得と賃金・俸給の違いについて

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを広く含んでおり、以下の項目により構成されています。賃金・俸給は雇用者所得の一部です。

なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれます。

①賃金・俸給

1) 常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金

税金・社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額

2) 役員俸給

企業のコストとして役員に支払った額

②社会保険料 (雇用主負担)

③その他の給与及び手当

1) 退職年金及び退職一時金

2) 現物給与

3) 給与住宅差額家賃

4) 社会保険に関する上積給付金

5) 財産形成に関する費用

詳細については、下記を参照してください。

・総務省「平成 27 年 (2015 年) 産業連関表 一総合解説編一」

第 9 章 部門別概念・定義・範囲 第 3 節 粗付加価値部門

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/015index.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/015index.html)

(5) 産業連関表の最終需要部門計及び粗付加価値部門計と県民経済計算の県内総生産の違いについて

産業連関表では、家計外消費支出を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門で取り扱っています。このため、産業連関表は県民経済計算と比べて最終需要及び粗付加価値の値が大きくなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
「最終需要部門計」	－「家計外消費支出」	≡「県内総生産（支出側）」
「粗付加価値部門計」	－「家計外消費支出」	≡「県内総生産（生産側）」

(6) 固定資本マトリックスについて

総務省「平成27年(2015年)産業連関表」においては、固定資本マトリックスを作成しています。「固定資本マトリックス」は、公的及び民間が1年間に行った国内総固定資本形成について、資本財の種類ごとに産出先の部門内訳を明らかにしたものです。

取引基本表における固定資本形成は、最終需要の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」として資本財の種類ごとにその総額が列ベクトルで計上されているのみであり、どの列部門（資本形成部門）がどのような資本財をどれだけ購入（資本形成）したかについては示されていません。そのため、固定資本マトリックスでは、「公的」及び「民間」別について、生産活動等を行う列部門別に固定資本形成の内訳をマトリックスで示しています。

固定資本マトリックスは、取引基本表の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応して、次の様式に基づき、投資主体別に「公的」、「民間」及び「公的+民間」の3表を作成しています。

固定資本マトリックスは、生産者価格表示となっています。

固定資本マトリックスの様式

(投資主体別)		(単位:100万円)									
資本財	資本形成部門	合計	農林漁業			……	分類不明	その他	……		
			耕種農業	畜産	……				道路	住宅	……
XXXX-XXX (名称)											
⋮											
⋮											
⋮											
XXXX-XXX (商業マージン)											
XXXX-XXX (国内貨物運賃)											
TOTAL											

固定資本マトリックスの分類は、次のとおりです。

①資本財分類

取引基本表の基本分類ベースで国内総固定資本形成（公的又は民間）に産出する行部門をもって資本財分類とします。

②投資主体別分類

投資主体に応じて、「公的」及び「民間」に分けます。それぞれ取引基本表における「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応するものです。

### ③資本形成部門分類

固定資本形成を行った生産部門の分類であり、取引基本表の統合中分類（107部門）を基本に、特掲（細分）または統合した部門のほか、次の「その他」の部門をもって資本形成部門分類としています。「その他」とは、固定資本形成の中の住宅、一般道路、公園などのように特定の生産部門の資本形成として格付けすることが困難な一般的共通的な資産です。

「その他」の細分類：道路、住宅、環境衛生、国土保全、土地造成

この固定資本マトリックスを利用した分析事例については、25ページを参照してください。

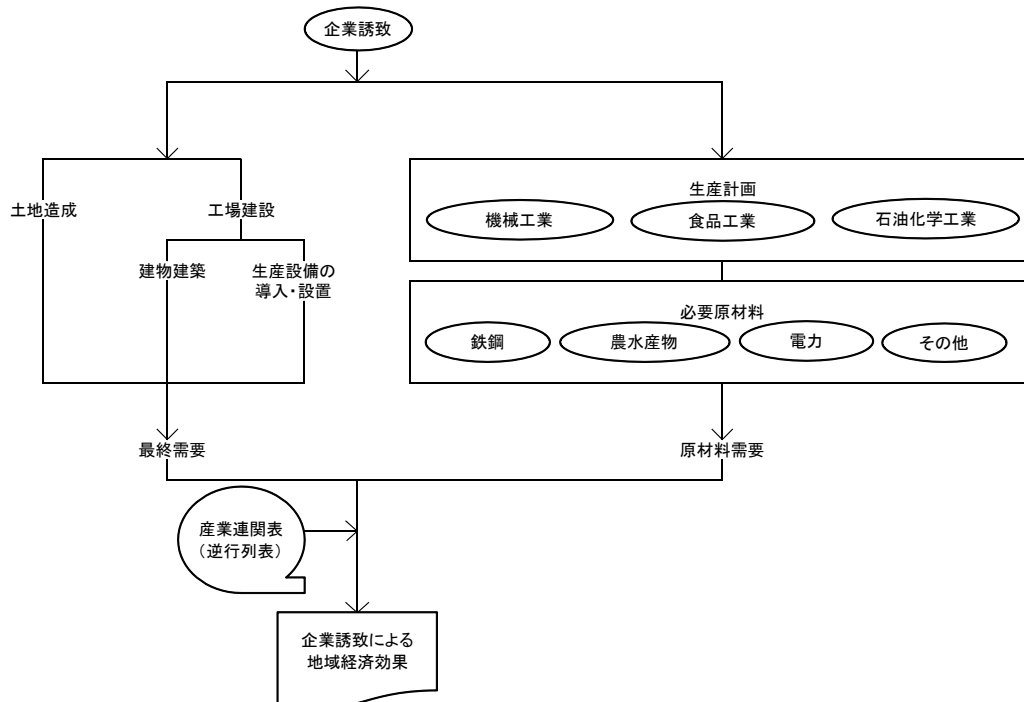
この統計表は、インターネットから入手することができます。

- ・総務省「平成27年(2015年)産業連関表 固定資本マトリックス（公的+民間）」

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/ichiran.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm)

## (7) 企業誘致分析について

企業誘致による経済波及効果を求める際、直接効果をどのようにとらえるかによって、結果が大きく異なります。関連するものはできるだけ広く取り込むのも一つの考え方ですが、基本的には求めようとする施策効果等をどのような観点で評価するかが前提となります。次の図（企業誘致分析フローチャート）は、企業誘致分析の考え方の一つとして参考にしてください。



出所：総務省「平成17年（2005年）産業連関表 ー総合解説編ー（総務省）」

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/io\\_katsuyou.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/io_katsuyou.html)

#### (8) 「人件費」に係る分析について

いわゆる「人件費」に係る分析を行う際は、これを直接最終需要とすることは適当ではありません。一例として、当該「人件費」が産業連関表の「賃金・俸給」に相当するものであれば、これに消費転換率を乗じたものを「人件費」から誘発される家計消費支出の総額とし、これを平成27年(2015年)岐阜県産業連関表から推計した統合中分類の家計消費支出の部門構成比により推計した額を最終需要とする方法も一つの考え方としてあります。

## 12 分析事例

<p>分析事例1</p> <p>土地造成による経済波及効果の分析</p> <p>分析条件</p> <p>1 最終需要額 1,000 百万円 (生産者価格)</p> <p>2 分析年価格 平成27年 (2015年) 価格</p> <p>分析結果</p> <p>1 総合効果 1,533 百万円</p> <p>2 就業誘発効果 109 人</p>
---

「与件データ」シートへの入力

- 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成27年 (2015年) 価格」を選択します。
- 「土地造成」は、基本分類「4191-099 その他の土木建設」に分類されます (下記参照)。  
最終需要額を「与件データ」シートの「419 その他の土木建設」の①に入力します。

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4191099	その他の土木建設	41910990	その他の土木建設	4191099002	土地造成

### 【ポイント】

最終需要額の内、土地は、土地の購入価格を除いた造成・改良費のみ計上します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析テーマ名: 分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

分析年価格	平成27年(2015年)価格
(単位: 100万円)	

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
419 その他の土木建設	1,000			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

平成27年(2015年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2020)  
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
 分析テーマ名:分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計	
与件データ	1,000									
直接効果		1,000	10	334	145	32	26	-35		512
第1次波及効果		340	5	82	37	39	12	-1		175
直接効果+第1次波及効果		1,340	15	416	182	71	38	-36		687
第2次波及効果		193	3	45	44	33	8	-1		131
総合効果		1,533	18	461	226	104	46	-37		819

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.010266	0.333891	0.144787	0.032042	0.026261	-0.035374	0.511873
第1次波及効果	0.339918	0.005131	0.082247	0.037237	0.039267	0.012027	-0.000533	0.175376
直接効果+第1次波及効果	1.339918	0.015397	0.416138	0.182024	0.071309	0.038288	-0.035907	0.687249
第2次波及効果	0.192591	0.002790	0.045029	0.043992	0.032566	0.007648	-0.000686	0.131339
総合効果	1.532509	0.018187	0.461167	0.226016	0.103875	0.045937	-0.036593	0.818588

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	72	5	1	65	13	53	46	6
第1次波及効果	23	1	0	21	2	19	18	1
直接効果+第1次波及効果	94	6	2	86	15	72	65	7
第2次波及効果	15	1	0	13	1	12	11	1
総合効果	109	8	2	99	16	84	76	8

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。



分析事例2

工場建設による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額  
1,000 百万円 (生産者価格)
- 2 分析年価格  
平成 27 年 (2015 年) 価格

分析結果

- 1 総合効果  
1,547 百万円
- 2 就業誘発効果  
110 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成 27 年 (2015 年) 価格」を選択します。
- 2 「工場」は、基本分類「4112-011 非住宅建築 (木造)」又は「4112-021 非住宅建築 (非木造)」に分類されます (下記参照)。

最終需要額を「与件データ」シートの「411 建築」の①に入力します。

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011001	工場・倉庫
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011002	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	鉄骨鉄筋コンクリート造	4112021101	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	鉄骨鉄筋コンクリート造	4112021102	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021201	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021202	学校
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021203	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	鉄骨造	4112021301	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	鉄骨造	4112021302	事務所・学校・病院・店舗・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120214	コンクリートブロック造・その他	4112021401	コンクリートブロック造・その他

「与件データ」シートへの入力内容 (関係分)

分析テーマ名: 分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

分析年価格 平成 27 年 (2015 年) 価格

(単位: 100 万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額 (県内最終需要額 (消費額 + 投資額) 及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1 - 移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1 - 移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
411 建築	1,000			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
分析テーマ名:分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	
直接効果	1,000	1,000	24	324	63	27	37	0	475
第1次波及効果		355	5	90	41	35	13	-1	183
直接効果+第1次波及効果		1,355	29	414	103	62	51	-1	659
第2次波及効果		192	3	45	44	32	8	-1	131
総合効果		1,547	32	459	147	94	58	-1	789

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)							計
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金		
直接効果	1.000000	0.024022	0.324343	0.062862	0.026662	0.037400	-0.000013	0.475277	
第1次波及効果	0.354761	0.005259	0.089798	0.040594	0.034854	0.013270	-0.000522	0.183253	
直接効果+第1次波及効果	1.354761	0.029281	0.414141	0.103456	0.061516	0.050670	-0.000534	0.658530	
第2次波及効果	0.191829	0.002779	0.044851	0.043818	0.032437	0.007618	-0.000683	0.130820	
総合効果	1.546590	0.032060	0.458992	0.147274	0.093953	0.058288	-0.001218	0.789350	

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	69	5	1	63	12	51	47	4
第1次波及効果	27	2	0	24	2	22	21	1
直接効果+第1次波及効果	96	7	2	87	15	73	68	5
第2次波及効果	15	1	0	13	1	12	11	1
総合効果	110	8	2	100	15	85	79	6

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

### 分析事例3

#### 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

#### 分析条件

##### 1 最終需要額

1,000 百万円 (生産者価格)

#### 【ポイント】

ここでは、最終需要額の内訳に、平成27年(2015年)産業連関表(総務省)の固定資本マトリックス(資料1)の資本財別構成比を利用します。

ただし、資料1には建設部門への資本形成も含まれているため、分析事例1及び2のような建設の最終需要による経済波及効果分析を別途行っているという前提で、資本財のうち建設部門関係を捨象して(0に置き換えて)、統合中分類ごとの構成及び最終需要額を計算します(ここでは100万円未満の四捨五入は行いません)。

なお、固定資本マトリックスは生産者価格表示のため、生産者価格と購入者価格が同額である(商業マージン及び貨物運賃が発生しない)建設部門関係の資本財を捨象しても、商業部門及び運輸部門の額には影響しないものとします。

##### 2 分析年価格

平成27年(2015年)価格

#### 分析結果

##### 1 総合効果

1,108 百万円

##### 2 就業誘発効果

63 人

資料1 固定資本マトリックス (民間)

※総務省「平成27年(2015年)産業連関表」より通信機械・同関連機器のみ抜粋

(単位: 100万円)

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010
		資本財コード	名称	通信・映像・音響機器
011	耕種農業	0114-011	果実	0
011	耕種農業	0115-029	その他の飲料用作物	0
012	畜産	0121-019	その他の酪農生産物	0
012	畜産	0121-099	その他の畜産	0
151	繊維工業製品	1519-091	綱・網	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-011	織物製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-021	ニット製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-011	寝具	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-021	じゅうたん・床敷物	248
161	木材・木製品	1619-099	他に分類されない木製品	141
162	家具・装備品	1621-011	木製家具	798
162	家具・装備品	1621-021	金属製家具	308
162	家具・装備品	1621-099	その他の家具・装備品	264
272	非鉄金属加工製品	2729-041	核燃料	0
281	建設用・建築用金属製品	2811-011	建設用金属製品	114
289	その他の金属製品	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	19
289	その他の金属製品	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	513
289	その他の金属製品	2899-099	他に分類されない金属製品	544
291	はん用機械	2911-011	ボイラ	28
291	はん用機械	2911-021	タービン	0
291	はん用機械	2911-031	原動機	250
291	はん用機械	2912-011	ポンプ・圧縮機	10,563
291	はん用機械	2913-011	運搬機械	9,989
291	はん用機械	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	10,127
291	はん用機械	2919-091	動力伝導装置	1,089
291	はん用機械	2919-099	他に分類されないはん用機械	1,079
301	生産用機械	3011-011	農業用機械	0
301	生産用機械	3012-011	建設・鉱山機械	16
301	生産用機械	3013-011	繊維機械	0
301	生産用機械	3014-011	食品機械・同装置	0
301	生産用機械	3014-012	木材加工機械	5
301	生産用機械	3014-013	パルプ装置・製紙機械	0
301	生産用機械	3014-014	印刷・製本・紙工機械	0
301	生産用機械	3014-015	包装・荷造機械	1,395
301	生産用機械	3015-011	化学機械	2,332
301	生産用機械	3015-021	鋳造装置	0
301	生産用機械	3015-022	プラスチック加工機械	4,908
301	生産用機械	3016-011	金属工作機械	9,903
301	生産用機械	3016-021	金属加工機械	3,020
301	生産用機械	3016-031	機械工具	419
301	生産用機械	3017-011	半導体製造装置	0
301	生産用機械	3019-011	金型	72,866
301	生産用機械	3019-021	真空装置・真空機器	288
301	生産用機械	3019-031	ロボット	23,552
301	生産用機械	3019-099	その他の生産用機械	794
311	業務用機械	3111-011	複写機	1,225
311	業務用機械	3111-099	その他の事務用機械	1,940
311	業務用機械	3112-011	自動販売機	0
311	業務用機械	3112-012	娯楽用機器	0
311	業務用機械	3112-019	その他のサービス用機器	0
311	業務用機械	3113-011	計測機器	17,817
311	業務用機械	3114-011	医療用機械器具	0
311	業務用機械	3115-011	光学機械・レンズ	7,785
311	業務用機械	3116-011	武器	0
331	産業用電気機器	3311-011	発電機器	3,262
331	産業用電気機器	3311-012	電動機	3,687
331	産業用電気機器	3311-021	変圧器・変成器	2,721
331	産業用電気機器	3311-031	開閉制御装置・配電盤	26,857
331	産業用電気機器	3311-099	その他の産業用電気機器	4,553

(単位:100万円)

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010 通信・映像・音響機器
		資本財コード	名称	
332	民生用電気機器	3321-011	民生用エアコンディショナ	436
332	民生用電気機器	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	1,220
333	電子応用装置・電気計測器	3331-011	電子応用装置	12,196
333	電子応用装置・電気計測器	3332-011	電気計測器	20,740
339	その他の電気機械	3399-021	電気照明器具	975
339	その他の電気機械	3399-099	その他の電気機械器具	29
341	通信・映像・音響機器	3411-011	有線電気通信機器	19,718
341	通信・映像・音響機器	3411-021	携帯電話機	121
341	通信・映像・音響機器	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	12,806
341	通信・映像・音響機器	3411-041	ラジオ・テレビ受信機	142
341	通信・映像・音響機器	3411-099	その他の電気通信機器	3,577
341	通信・映像・音響機器	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	475
341	通信・映像・音響機器	3412-021	電気音響機器	0
342	電子計算機・同附属装置	3421-011	パーソナルコンピュータ	13,284
342	電子計算機・同附属装置	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	2,451
342	電子計算機・同附属装置	3421-031	電子計算機附属装置	8,321
351	乗用車	3511-011	乗用車	1,055
352	その他の自動車	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	280
352	その他の自動車	3522-011	二輪自動車	0
354	船舶・同修理	3541-011	鋼船	0
354	船舶・同修理	3541-021	その他の船舶	0
354	船舶・同修理	3541-031	船用内燃機関	0
359	その他の輸送機械・同修理	3591-011	鉄道車両	0
359	その他の輸送機械・同修理	3592-011	航空機	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-011	自転車	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-091	産業用運搬車両	2,363
359	その他の輸送機械・同修理	3599-099	他に分類されない輸送機械	0
391	その他の製造工業製品	3911-021	運動用品	0
391	その他の製造工業製品	3919-021	時計	0
391	その他の製造工業製品	3919-031	楽器	0
391	その他の製造工業製品	3919-099	その他の製造工業製品	5,360
411	建築	4111-011	住宅建築(木造)	0
411	建築	4111-021	住宅建築(非木造)	0
411	建築	4112-011	非住宅建築(木造)	30
411	建築	4112-021	非住宅建築(非木造)	5,587
412	建設補修	4121-011	建設補修	8,037
413	公共事業	4131-011	道路関係公共事業	0
413	公共事業	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	0
413	公共事業	4131-031	農林関係公共事業	0
419	その他の土木建設	4191-011	鉄道軌道建設	0
419	その他の土木建設	4191-021	電力施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-031	電気通信施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-099	その他の土木建設	21,279
511	商業	5111-011	卸売	39,333
511	商業	5112-011	小売	7,440
551	不動産仲介及び賃貸	5511-011	不動産仲介・管理業	0
571	鉄道輸送	5712-011	鉄道貨物輸送	6
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	4,186
574	水運	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	40
574	水運	5743-011	港湾運送	119
575	航空輸送	5751-013	国内航空貨物輸送	7
576	貨物利用運送	5761-011	貨物利用運送	280
577	倉庫	5771-011	倉庫	422
593	情報サービス	5931-011	ソフトウェア業	195,037
595	映像・音声・文字情報制作	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0
632	研究	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	0
632	研究	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★	0
632	研究	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	0
632	研究	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★	0
632	研究	6321-051	自然科学研究機関	18,654
632	研究	6321-061	人文・社会科学研究機関	1,496
632	研究	6322-011	企業内研究開発	1,196,480
669	その他の対事業所サービス	6699-099	その他の対事業所サービス	22,991
			TOTAL	1,852,392

資本財について統合中分類（107 部門）ごとに集計したもの

統合中分類 コード	資本形成部門コード		18-0010	18-0010	構成比	与件データ
	名称	名称	通信・映像・音響機器	通信・映像・音響機器 (建設部門捨象後)		
152	衣服・その他の繊維既製品		248	248	0.000136	0.136
161	木材・木製品		141	141	0.000078	0.078
162	家具・装備品		1,370	1,370	0.000754	0.754
281	建設用・建築用金属製品		114	114	0.000063	0.063
289	その他の金属製品		1,076	1,076	0.000592	0.592
291	はん用機械		33,125	33,125	0.018226	18.226
301	生産用機械		119,498	119,498	0.065750	65.750
311	業務用機械		28,767	28,767	0.015828	15.828
331	産業用電気機器		41,080	41,080	0.022603	22.603
332	民生用電気機器		1,656	1,656	0.000911	0.911
333	電子応用装置・電気計測器		32,936	32,936	0.018122	18.122
339	その他の電気機械		1,004	1,004	0.000552	0.552
341	通信・映像・音響機器		36,839	36,839	0.020270	20.270
342	電子計算機・同附属装置		24,056	24,056	0.013236	13.236
351	乗用車		1,055	1,055	0.000580	0.580
352	その他の自動車		280	280	0.000154	0.154
359	その他の輸送機械・同修理		2,363	2,363	0.001300	1.300
391	その他の製造工業製品		5,360	5,360	0.002949	2.949
411	建築		5,617	0	0.000000	-
412	建設補修		8,037	0	0.000000	-
419	その他の土木建設		21,279	0	0.000000	-
511	商業		46,773	46,773	0.025735	25.735
571	鉄道輸送		6	6	0.000003	0.003
572	道路輸送(自家輸送を除く。)		4,186	4,186	0.002303	2.303
574	水運		159	159	0.000087	0.087
575	航空輸送		7	7	0.000004	0.004
576	貨物利用運送		280	280	0.000154	0.154
577	倉庫		422	422	0.000232	0.232
593	情報サービス		195,037	195,037	0.107313	107.313
632	研究		1,216,630	1,216,630	0.669413	669.413
669	その他の対事業所サービス		22,991	22,991	0.012650	12.650
700	内生部門計		1,852,392	1,817,459	1.000000	1000.000

「与件データ」シートへの入力

- 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成27年（2015年）価格」を選択します。
  - 分析条件1により計算した統合中分類ごとの最終需要額を「与件データ」シートの①に入力します。
- 「与件データ」シートへの入力内容（関係分）

分析テーマ名：分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

分析年価格 平成27年(2015年)価格  
(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
162 家具・装備品	1			
289 その他の金属製品	1			
291 はん用機械	18			
301 生産用機械	66			
311 業務用機械	16			
331 産業用電気機器	23			
332 民生用電気機器	1			
333 電子応用装置・電気計測器	18			
339 その他の電気機械	1			
341 通信・映像・音響機器	20			
342 電子計算機・同附属装置	13			
351 乗用車	1			
359 その他の輸送機械・同修理	1			
391 その他の製造工業製品	3			
511 商業	26			
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	2			
593 情報サービス	107			
632 研究	669			
669 その他の対事業所サービス	13			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)

分析テーマ名:分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		726	11	283	37	90	10	-1	431
第1次波及効果		227	4	62	27	26	10	0	128
直接効果+第1次波及効果		953	15	346	64	116	20	-1	559
第2次波及効果		155	2	36	35	26	6	-1	106
総合効果		1,108	17	382	100	142	26	-2	665

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	0.726257	0.010888	0.283381	0.037432	0.089633	0.009922	-0.000601	0.430654
第1次波及効果	0.226880	0.003722	0.062310	0.026730	0.026493	0.009603	-0.000490	0.128368
直接効果+第1次波及効果	0.953137	0.014611	0.345691	0.064161	0.116126	0.019525	-0.001091	0.559022
第2次波及効果	0.155359	0.002250	0.036324	0.035487	0.026270	0.006170	-0.000553	0.105949
総合効果	1.108496	0.016861	0.382015	0.099648	0.142397	0.025695	-0.001644	0.664971

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	33	0	0	32	1	31	30	1
第1次波及効果	19	2	0	17	1	15	15	1
直接効果+第1次波及効果	51	2	0	49	3	46	45	2
第2次波及効果	12	1	0	10	1	10	9	1
総合効果	63	3	1	59	3	56	54	2

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

#### 分析事例4

##### 陶磁器の販売による経済波及効果の分析

#### 分析条件

- 1 最終需要額  
100 百万円 (購入者価格)
- 2 最終需要額に占める県産品需要額の割合  
分析条件A 産業連関表の自給率  
分析条件B 県産品 100%
- 3 分析年価格  
平成 27 年 (2015 年) 価格

#### 分析結果

分析条件A (最終需要額に占める県産品需要額の割合が産業連関表の自給率の場合)

- 1 総合効果  
66 百万円
- 2 就業誘発効果  
6 人

分析条件B (最終需要額に占める県産品需要額の割合が 100%の場合)

- 1 総合効果  
148 百万円
- 2 就業誘発効果  
13 人



「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成27年(2015年)価格」を選択します。
- 2 分析条件Aは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の③に、最終需要額を入力します。
- 3 分析条件Bは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の④に、最終需要額を入力します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析  
 (分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産  
 業連関表の自給率)

分析年価格	平成27年(2015年)価格
-------	----------------

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253 陶磁器			100	
合計	0	0	100	0
総合計				100

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析  
 (分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝  
 分析テーマ名: 100%)

分析年価格	平成27年(2015年)価格
-------	----------------

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253 陶磁器				100
合計	0	0	0	100
総合計				100

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
分析テーマ名:分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析(分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	100								
直接効果		44	1	14	3	6	1	0	25
第1次波及効果		13	0	3	1	2	1	0	7
直接効果+第1次波及効果		58	1	17	4	7	2	0	31
第2次波及効果		8	0	2	2	1	0	0	5
総合効果		66	1	19	6	8	2	0	37

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	0.444989	0.007143	0.141313	0.028295	0.055533	0.014018	-0.000123	0.246180
第1次波及効果	0.134909	0.002315	0.031847	0.014154	0.015573	0.005179	-0.000248	0.068819
直接効果+第1次波及効果	0.579897	0.009458	0.173160	0.042449	0.071106	0.019197	-0.000371	0.314999
第2次波及効果	0.078541	0.001138	0.018364	0.017941	0.013281	0.003119	-0.000280	0.053562
総合効果	0.658439	0.010595	0.191524	0.060390	0.084387	0.022317	-0.000650	0.368561

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	5	0	0	4	0	4	4	0
第1次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
直接効果+第1次波及効果	5	0	0	5	0	5	4	0
第2次波及効果	1	0	0	1	0	0	0	0
総合効果	6	0	0	6	1	5	5	0

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
分析テーマ名:分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析(分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	100								
直接効果		100	2	30	5	13	3	0	52
第1次波及効果		31	1	7	3	4	1	0	16
直接効果+第1次波及効果		131	2	37	8	17	4	0	68
第2次波及効果		17	0	4	4	3	1	0	12
総合効果		148	2	41	12	20	5	0	80

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.015266	0.299488	0.049824	0.131250	0.028137	-0.000224	0.523742
第1次波及効果	0.311287	0.005465	0.074290	0.032221	0.035845	0.011936	-0.000569	0.159188
直接効果+第1次波及効果	1.311287	0.020731	0.373778	0.082045	0.167095	0.040074	-0.000793	0.682930
第2次波及効果	0.168660	0.002443	0.039434	0.038525	0.028520	0.006698	-0.000601	0.115019
総合効果	1.479947	0.023174	0.413212	0.120570	0.195614	0.046772	-0.001394	0.797949

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	10	0	0	9	1	8	8	0
第1次波及効果	2	0	0	2	0	2	2	0
直接効果+第1次波及効果	12	1	0	11	1	10	9	0
第2次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
総合効果	13	1	0	12	1	11	10	1

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 分析事例5

### 観光消費による経済波及効果の分析

#### 分析条件

##### 1 観光消費額（宿泊旅行者）

(1) 総額 観光に係る費用を下記の費目分類ごとに分析します。

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| A 宿泊費       | 1,000 百万円（生産者価格） |
| B 飲食費       | 1,000 百万円（生産者価格） |
| C 土産代・買物代   | 1,000 百万円（購入者価格） |
| D 入場料・施設利用料 | 1,000 百万円（生産者価格） |

##### (2) 統合中分類ごとの観光消費額

ここでは、国土交通省観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2015年版）」第18表より観光消費額の消費構成より算出しています。

- ①「宿泊旅行（国内）」の「旅行中」の費目ごとの旅行消費額の単価を求めます。
- ②費目ごとの単価を「平成27年（2015年）岐阜県産業連関表」の部門分類に対応するように分類します。
- ③費目分類ごとに統合中分類ごとの構成比を求め、その構成比により総額を按分します。

##### 2 消費地 岐阜県内

##### 3 最終需要額に占める県産品需要額の割合

- |             |           |
|-------------|-----------|
| A 宿泊費       | 100%      |
| B 飲食費       | 100%      |
| C 土産代・買物代   | 産業連関表の自給率 |
| D 入場料・施設利用料 | 100%      |

##### 4 分析年価格 平成27年（2015年）価格

#### 分析結果

費目分類	総合効果	就業誘発効果
A 宿泊費	1,654 百万円	174 人
B 飲食費	1,570 百万円	213 人
C 土産代・買物代	616 百万円	67 人
D 入場料・施設利用料	1,415 百万円	156 人

#### 「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成27年（2015年）価格」を選択します。
- 2 A、B及びDの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの②に、Cの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの③に入力します。

## A 宿泊費

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析  
 分析テーマ名: (分析事例A 宿泊費)

分析年価格 平成27年(2015年)価格

(単位: 100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
671 宿泊業		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

## B 飲食費

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析  
 分析テーマ名: (分析事例B 飲食費)

分析年価格 平成27年(2015年)価格

(単位: 100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
672 飲食サービス		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

C 土産代・買物代

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析  
分析テーマ名: (分析事例C 土産代・買物代)

分析年価格 平成27年(2015年)価格  
(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
011 耕種農業			59	
017 漁業			59	
111 食料品			629	
151 繊維工業製品			99	
161 木材・木製品			4	
162 家具・装備品			4	
163 パルプ・紙・板紙・加工紙			4	
207 医薬品			13	
208 化学最終製品(医薬品を除く。)			1	
231 なめし革・革製品・毛皮			46	
251 ガラス・ガラス製品			9	
253 陶磁器			9	
339 その他の電気機械			4	
341 通信・映像・音響機器			4	
391 その他の製造工業製品			44	
595 映像・音声・文字情報制作			10	
合計	0	0	1,000	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

D 入場料・施設利用料

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析  
分析テーマ名: (分析条件D 入場料・施設利用料)

分析年価格 平成27年(2015年)価格  
(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
011 耕種農業		13		
571 鉄道輸送		35		
576 貨物利用運送		44		
579 郵便・信書便		2		
591 通信		1		
631 教育		119		
641 医療		26		
659 他に分類されない会員制団体		18		
661 物品賃貸サービス		20		
671 宿泊業		1		
673 洗濯・理容・美容・浴場業		98		
674 娯楽サービス		549		
679 その他の対個人サービス		75		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

A 宿泊費

分析結果総括表1（波及効果及び就業誘発効果）（分析年価格）  
分析テーマ名：分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析（分析事例A 宿泊費）

岐阜県経済への波及効果 (単位：100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	22	244	68	134	28	0	496
第1次波及効果		486	9	116	59	55	19	-2	257
直接効果+第1次波及効果		1,486	31	360	127	189	47	-2	753
第2次波及効果		168	2	39	38	28	7	-1	115
総合効果		1,654	34	399	165	218	54	-2	867

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.022483	0.244051	0.067561	0.133623	0.028037	-0.000010	0.495745
第1次波及効果	0.485558	0.008763	0.115943	0.059488	0.055450	0.019064	-0.001811	0.256897
直接効果+第1次波及効果	1.485558	0.031245	0.359993	0.127049	0.189074	0.047101	-0.001821	0.752642
第2次波及効果	0.168263	0.002437	0.039341	0.038435	0.028452	0.006682	-0.000599	0.114749
総合効果	1.653821	0.033683	0.399335	0.165484	0.217526	0.053784	-0.002420	0.867391

岐阜県内への就業誘発効果 (単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	130	5	3	121	8	113	101	12
第1次波及効果	31	3	2	26	2	24	23	1
直接効果+第1次波及効果	161	9	5	148	11	137	124	13
第2次波及効果	13	1	0	11	1	10	10	1
総合効果	174	10	5	159	11	148	134	14

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

B 飲食費

分析結果総括表1（波及効果及び就業誘発効果）（分析年価格）  
分析テーマ名：分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析（分析事例B 飲食費）

岐阜県経済への波及効果 (単位：100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	15	284	31	50	33	0	412
第1次波及効果		384	6	99	49	43	15	-2	210
直接効果+第1次波及効果		1,384	21	383	80	93	48	-2	622
第2次波及効果		186	3	43	42	31	7	-1	127
総合効果		1,570	24	426	123	124	55	-3	749

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.014643	0.283946	0.031364	0.049543	0.032550	-0.000004	0.412041
第1次波及効果	0.384216	0.006167	0.098823	0.049115	0.043233	0.015055	-0.002097	0.210295
直接効果+第1次波及効果	1.384216	0.020809	0.382769	0.080479	0.092776	0.047605	-0.002101	0.622337
第2次波及効果	0.185991	0.002694	0.043486	0.042484	0.031450	0.007386	-0.000662	0.126839
総合効果	1.570207	0.023504	0.426255	0.122963	0.124226	0.054991	-0.002764	0.749175

岐阜県内への就業誘発効果 (単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	163	18	6	139	5	135	117	18
第1次波及効果	36	5	3	28	3	26	24	1
直接効果+第1次波及効果	199	23	9	167	7	160	141	19
第2次波及効果	14	1	0	13	1	12	11	1
総合効果	213	24	9	180	8	172	152	20

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## C 土産代・買物代

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析事例C 土産代・買物代)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	租付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		411	7	121	53	37	15	-2	231
第1次波及効果		136	2	29	16	15	5	-1	66
直接効果+第1次波及効果		547	9	150	69	52	20	-3	297
第2次波及効果		70	1	16	16	12	3	0	47
総合効果		616	10	166	85	64	23	-3	345

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	租付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	0.410730	0.006737	0.120737	0.053364	0.036836	0.015153	-0.001835	0.230993
第1次波及効果	0.136030	0.001811	0.029242	0.015736	0.015145	0.005013	-0.000672	0.066275
直接効果+第1次波及効果	0.546759	0.008548	0.149980	0.069100	0.051981	0.020166	-0.002507	0.297268
第2次波及効果	0.069508	0.001007	0.016252	0.015877	0.011753	0.002760	-0.000248	0.047402
総合効果	0.616267	0.009555	0.166231	0.084977	0.063735	0.022926	-0.002754	0.344670

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	51	6	4	41	4	37	36	2
第1次波及効果	11	2	1	8	1	7	7	0
直接効果+第1次波及効果	62	8	5	49	5	44	42	2
第2次波及効果	5	0	0	5	0	4	4	0
総合効果	67	8	5	54	5	49	47	2

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## D 入場料・施設利用料

分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)  
分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析条件D 入場料・施設利用料)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	租付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	22	304	184	160	59	-2	727
第1次波及効果		248	4	58	26	30	10	-1	127
直接効果+第1次波及効果		1,248	26	363	210	190	68	-3	855
第2次波及効果		166	2	39	38	28	7	-1	114
総合効果		1,415	28	402	248	218	75	-3	968

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	租付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.021880	0.304412	0.184425	0.160122	0.058600	-0.001957	0.727482
第1次波及効果	0.248320	0.004171	0.058338	0.025902	0.030126	0.009590	-0.000767	0.127361
直接効果+第1次波及効果	1.248320	0.026051	0.362750	0.210327	0.190248	0.068190	-0.002724	0.854842
第2次波及効果	0.166459	0.002411	0.038919	0.038023	0.028147	0.006611	-0.000593	0.113519
総合効果	1.414779	0.028462	0.401669	0.248351	0.218395	0.074801	-0.003317	0.968361

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	128	10	4	114	5	109	100	8
第1次波及効果	16	1	0	14	1	12	12	1
直接効果+第1次波及効果	144	11	5	128	7	121	112	9
第2次波及効果	13	1	0	11	1	10	10	1
総合効果	156	12	5	139	7	131	122	10

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

観光消費費目と産業連関表部門との対応例

下記は「旅行・観光消費動向調査」（国土交通省観光庁）の宿泊旅行（国内）（旅行中）の費目と平成27年（2015年）岐阜県産業連関表の統合中分類との対応を例示したものです。

旅行中の旅行消費（費目ごとの内訳）	産業連関表の分類
<b>交通費</b>	
飛行機（国内線）	575 航空輸送
新幹線	571 鉄道輸送
鉄道（新幹線を除く）	571 鉄道輸送
バス	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
タクシー・ハイヤー	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
船舶（内航）	574 水運
レンタカー代	661 物品賃貸サービス
ガソリン代	211 石油製品
駐車場・有料道路料金（高速道路料金を除く）	578 運輸附帯サービス
高速道路料金	578 運輸附帯サービス
<b>宿泊費</b>	
宿泊費	671 宿泊業
<b>飲食費</b>	
飲食費	672 飲食サービス
<b>土産・買物代</b>	
農産物	011 耕種農業
農産加工品	111 食料品
水産物	017 漁業
水産加工品	111 食料品
菓子類	111 食料品
その他の食料品	111 食料品
繊維製品	151 繊維工業製品
靴・カバン類	231 なめし革・革製品・毛皮
陶磁器・ガラス製品	251 ガラス・ガラス製品
	253 陶磁器
出版物	595 映像・音声・文字情報制作
木製品・紙製品	161 木材・木製品
	162 家具・装備品
	163 パルプ・紙・板紙・加工紙
医薬品・化粧品	207 医薬品
フィルム	208 化学最終製品（医薬品を除く。）
電気機器・関連商品	339 その他の電気機械
	341 通信・映像・音響機器
カメラ・眼鏡・時計	391 その他の製造工業製品
その他の製造品	391 その他の製造工業製品
<b>入場料・娯楽費・その他</b>	
立寄温泉・温浴施設・エステ	673 洗濯・理容・美容・浴場業
遊園地・博覧会	674 娯楽サービス
美術館・博物館・動植物園・水族館	631 教育
スポーツ施設	674 娯楽サービス
スキー場リフト代	571 鉄道輸送
キャンプ場	671 宿泊業
スポーツ観戦・芸術鑑賞	674 娯楽サービス
展示会・コンベンション参加費	659 他に分類されない会員制団体
観光農園	011 耕種農業
遊漁船	674 娯楽サービス
ガイド料	679 その他の対個人サービス
レンタル料	661 物品賃貸サービス
マッサージ	641 医療
写真撮影代	679 その他の対個人サービス
郵便・通信料	579 郵便・信書便
	591 通信
宅配便	576 貨物利用運送
その他	679 その他の対個人サービス



### 13 産業連関表の構造と見方

#### (1) 産業連関表の構造

県経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。

例えば、ある一つの商品に対する需要が生じると、その需要に対応するために生産が必要となり、原材料の購入が行われる。さらに、原材料に対する需要が発生することで、また新たな生産活動が必要となり、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域における一定期間（通常は1年間）を対象として、行列（マトリックス）の形で一覧表にしたものである。

その構成は、下図のとおりであり、タテの列方向にみると各部門の財・サービスの生産に当たって用いられた投入の内訳（費用構成）、ヨコの行方向にみると各部門で生産された各財・サービスの産出先（販路構成）の内訳を示している。

図1 産業連関表の構造

需要部門（買い手）	中間需要				最終需要					（控除） 移輸入計 C	県内生産額 A+B-C	
	1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	[生産される財・サービス]	計 A	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成			在庫純増
供給部門（売り手）												
中間投入 [供給される財・サービス]	1 農林漁業		原材料等			生産物の販売先構成（産出）						
	2 鉱業											
	3 製造業											
計 D												
粗付加価値	家計外消費支出											
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税（除関税） （控除）経常補助金											
計 E												
県内生産額 D+E												

- ・行生産額と列生産額は一致する。
- ・粗付加価値の合計と最終需要－移輸入の合計は一致する。

## (2) 産業連関表の見方

産業連関表は通常、①取引基本表（平成27年表の場合は、生産者価格評価表がこれに相当）、②投入係数表及び③逆行列係数表等からなっている。

### ① 取引基本表

取引基本表は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取り引きされた財・サービスの金額を行列形式で表示したものである。取引基本表のうち、生産者価格評価表は、個々の取引が生産者の出荷価格で記録され、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び貨物運賃については、購入者側の列部門と商業部門（行）及び運輸部門（行）との交点に一括計上している。

例えば、表1について、第1次産業をタテ（列）にみると、中間投入として第1次産業から180億47百万円、第2次産業から327億55百万円、第3次産業から250億41百万円購入し、745億29百万円の粗付加価値が加わることで1503億72百万円の県内生産が行われたことを示している。また、第1次産業をヨコ（行）にみると、第1次産業へ180億47百万円、第2次産業へ842億43百万円、第3次産業へ251億円、最終需要計へ400億35百万円販売（産出）されたことを示している。これらを合計した県内需要合計は1674億25百万円で、これに、県外への販売した移輸出分を加え、県外から購入した移輸入分を控除すると第1次産業の県内生産額に一致する。

なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業の県内生産額に等しくなる。表1では、第1次産業の投入額合計及び産出額合計は1503億72百万円、第2次産業は6兆3599億34百万円、第3次産業は7兆9227億64百万円となっている。

表1 平成27年（2015年）岐阜県産業連関表の概要（生産者価格評価表）

（単位：百万円）

	中間需要				最終需要			県内 需要合計	移輸出計	(控除) 移輸入計	県内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	最終需要計					
中間 投入	第1次産業	18,047	84,243	25,100	127,390	32,388	7,647	40,035	167,425	50,793	-67,846	150,372
	第2次産業	32,755	2,587,386	743,644	3,363,785	625,565	1,332,691	1,958,256	5,322,041	4,428,994	-3,391,101	6,359,934
	第3次産業	25,041	1,115,703	1,916,861	3,057,605	5,305,001	422,991	5,727,992	8,785,597	637,546	-1,500,379	7,922,764
	内生部門計	75,843	3,787,332	2,685,605	6,548,780	5,962,954	1,763,329	7,726,283	14,275,063	5,117,333	-4,959,326	14,433,070
粗付加価値部門計	74,529	2,572,602	5,237,159	7,884,290								
県内生産額	150,372	6,359,934	7,922,764	14,433,070								

※ 県内生産額＝県内需要＋移出＋移入  
 県内需要合計＝中間需要＋最終需要

（注1）消費は「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の合計、投資は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

（注2）13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

② 投入係数表

投入係数とは、ある産業において1単位の生産を行う際に必要な原材料等の単位を示したもので、取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該列部門の生産額で除して得られる係数である。例えば表1の第1次産業の列において投入係数を求めると、各投入額を第1次産業の県内生産額1503億72百万円で除したものとなっている。これを産業別に一覧表にしたものが投入係数表であり、表1から算出される投入係数表は、表2のとおりである。

表2 投入係数表

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.120016 [= $\frac{18,047}{150,372}$ ]	0.013246 [= $\frac{84,243}{6,359,934}$ ]	0.003168 [= $\frac{25,100}{7,922,764}$ ]
第2次産業	0.217826 [= $\frac{32,755}{150,372}$ ]	0.406826 [= $\frac{2,587,386}{6,359,934}$ ]	0.093862 [= $\frac{743,644}{7,922,764}$ ]
第3次産業	0.166527 [= $\frac{25,041}{150,372}$ ]	0.175427 [= $\frac{1,115,703}{6,359,934}$ ]	0.241943 [= $\frac{1,916,861}{7,922,764}$ ]
内生部門計	0.504369 [= $\frac{75,843}{150,372}$ ]	0.595499 [= $\frac{3,787,332}{6,359,934}$ ]	0.338973 [= $\frac{2,685,605}{7,922,764}$ ]
粗付加価値部門計	0.495631 [= $\frac{74,529}{150,372}$ ]	0.404501 [= $\frac{2,572,602}{6,359,934}$ ]	0.661027 [= $\frac{5,237,159}{7,922,764}$ ]
県内生産額	1.000000 [= $\frac{150,372}{150,372}$ ]	1.000000 [= $\frac{6,359,934}{6,359,934}$ ]	1.000000 [= $\frac{7,922,764}{7,922,764}$ ]

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるか、すなわち、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することから、このように呼ばれている。

例えば、表2を用いると、第1次産業の最終需要が1単位増加した場合、直接的には第1次産業の生産を1単位増加させなければならないが、そのためには第1次産業の原材料投入も増加させる必要があり、1次産業が0.120016単位、第2次産業が0.217826単位、第3次産業が0.166527単位の生産増となる。次に第1次産業0.120016、第2次産業0.217826及び第3次産業0.166527の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求され、さらにこのような投入係数を介しての波及が続く。この究極的な大きさの総和が逆行列係数に相当し、これを産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表(表3)である。

表3 逆行列係数表  $[I - (I-M)A]^{-1}$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1.078204	0.010475	0.002988
第2次産業	0.108196	1.182807	0.050645
第3次産業	0.205944	0.217053	1.260710
列和	1.392344	1.410336	1.314342

また、逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接・間接に必要なとされる各部門の生産増加の水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した係数表である。この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及効果の合計に相当する。例えば、第1次産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.392344の生産波及効果を生じさせることがわかる。

一方、生産誘発の観点からは、各部門の生産額は、全て最終需要によって誘発されたものと考えることができ、逆行列係数に最終需要の額を乗じることで、最終需要による生産誘発額を求めることができる。

表4 最終需要と生産誘発

(金額の単位：百万円)

	県内最終需要額 (Y)	自給率 (I-M)	$(I-M)Y$	移輸出計 (E)	県産品需要額 (I-M) Y+E	生産誘発額 (県内生産額) $X=[I-(I-M)A]^{-1}[(I-M)Y+E]$
第1次産業	40,035	0.594768	23,812	50,793	74,605	150,372
第2次産業	1,958,256	0.362819	710,493	4,428,994	5,139,487	6,359,934
第3次産業	5,727,992	0.829223	4,749,782	637,546	5,387,328	7,922,764
合計	7,726,283		5,484,087	5,117,333	10,601,420	14,433,070

(注) 最終需要によって誘発される生産誘発額は、表1の県内生産額に一致する。

ここで用いた記号の意味は、次のとおり。

I：単位行列 M：移輸入係数の対角行列 I-M：自給率の対角行列 A：投入係数行列

Y：県内最終需要の列ベクトル E：移輸出の列ベクトル X：県内生産額

(参考：総務省「平成27年(2015年)産業連関表 - 総合解説編 -」)

移輸入係数：県内需要合計(中間需要(内生部門計)+県内最終需要計)に占める移輸入の割合である。

自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合であり、(1-移輸入係数)で定義される。

14 平成27年(2015年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表 (基本分類・統合分類)

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。  
 ★★・・・非市場生産者(一般政府)  
 ★・・・非市場生産者(対家計民間非営利団体)  
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
0111 -01	米 0111 -011 米 0111 -012 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業	
0111 -02	麦類 0111 -021 小麦 0111 -022 大麦							
0112 -01	いも類 0112 -011 かんしょ 0112 -012 ばれいしょ	0112	いも・豆類					
0112 -02	豆類 0112 -021 大豆 0112 -029 その他の豆類							
0113 -01	0113 -001 野菜 野菜(露地)	0113	野菜					
0113 -02	野菜(施設)							
0114 -01	0114 -011 果実	0114	果実					
0115 -01	0115 -011 砂糖原料作物	0115	その他の食用作物					
0115 -02	飲料作物 0115 -021 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) 0115 -029 その他の飲料作物							
0115 -09	その他の食用耕種作物 0115 -091 雑穀 0115 -099 他に分類されない食用耕種作物							
0116 -01	0116 -011 飼料作物	0116	非食用作物					
0116 -02	0116 -021 種苗							
0116 -03	0116 -031 花き・花木類							
0116 -09	その他の非食用耕種作物 0116 -091 葉たばこ 0116 -092 生ゴム(輸入) 0116 -093 綿花(輸入) 0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物							
0121 -01	0121 -011 酪農 生乳 0121 -019 その他の酪農生産物	0121	畜産	012	畜産			
0121 -02	0121 -021 肉用牛							
0121 -03	0121 -031 豚							
0121 -04	0121 -041 鶏卵							
0121 -05	0121 -051 肉鶏							
0121 -09	0121 -099 その他の畜産							
0131 -01	0131 -011 獣医薬	0131	農業サービス	013	農業サービス			
0131 -02	0131 -021 農業サービス(獣医薬を除く。)							
0151 -01	0151 -011 育林	0151	育林	015	林業			
0152 -01	0152 -011 素材	0152	素材					
0153 -01	0153 -011 特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物					
0171 -01	0171 -011 海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業			
0171 -02	0171 -021 海面養殖業							
	0172 -001 内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業					
0172 -01	内水面漁業							
0172 -02	内水面養殖業							
0611 -01	0611 -011 石炭 0611 -012 原油 0611 -013 天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業	
0621 -01	0621 -011 砂利・採石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業			
0621 -02	0621 -021 砕石							
0629 -09	その他の鉱物 0629 -091 鉄鉱石 0629 -092 非鉄金属鉱物 0629 -093 石灰石 0629 -094 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 0629 -099 他に分類されない鉱物	0629	その他の鉱物					
1111 -01	1111 -011 食肉 牛肉 1111 -012 豚肉 1111 -013 鶏肉 1111 -014 その他の食肉 1111 -015 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品	
1111 -02	1111 -021 酪農品 飲用牛乳 1111 -022 乳製品							
1111 -09	1111 -099 その他の畜産食料品							

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						
1113-01	1113-011	精穀	1113	精穀・製粉				
	1113-019	その他の精穀						
1113-02	1113-021	製粉						
	1113-029	小麦粉 その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116-019	精製糖 その他の砂糖・副産物						
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04	1116-041	動物油脂						
	1116-042	植物油脂						
	1116-043	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ繊維(合繊短繊維繊維を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹繊維(合繊長繊維繊維を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-091	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519-099	網・網 他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-091	その他の繊維既製品						
	1529-099	繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	バルブ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091	その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619-099	建設用木製品 他に分類されない木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	バルブ	1631	バルブ	163	バルブ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品						

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	苛性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041 -021	合成染料・有機顔料						
	2041 -022	スチレンモノマー						
	2041 -023	合成石炭酸						
	2041 -024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート						
	2041 -025	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02		熱可塑性樹脂						
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01		化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -011	レーヨン・アセテート						
	2061 -012	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021	印刷インキ						
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料						
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品	21	(続き)石油・石炭製品
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮						
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間圧延鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間圧延鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品(鉄)	263	鑄鍛造品(鉄)		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鑄鋼						
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03		鑄鉄品・鍛工品(鉄)						
	2631 -031	鑄鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						



基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統集中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ペーシング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	パルプ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411-02	3411-021	携帯電話機						
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機						
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器	341	(続き)通信・映像・音響機器	34	(続き)情報通信機器
3412-02	3412-021	電気音響機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	船舶	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-091	その他の輸送機械						
	3599-099	産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	がらみ	3911	がらみ・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	量・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用火力発電						
4611-03	4611-031	事業用発電(火力発電を除く。)						
4621-01	4621-011	自家発電	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5751-01	5751-011 5751-012 5751-013 5751-014	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	5751	航空輸送	575	航空輸送	57	(続き)運輸・郵便
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理(国営)★★						
5789-03	5789-031	水運施設管理						
5789-04	5789-041	水運附帯サービス						
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★						
5789-06	5789-061	航空施設管理						
5789-07	5789-071	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01	5931-011 5931-012	情報サービス ソフトウェア業 情報処理・提供サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★						
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関						
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01	6611-011 6611-012 6611-013 6611-014 6611-015	物品賃貸業(貸自動車を除く。) 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01	6621-011 6621-012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	6621	広告	662	広告		
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場（映画館を除く）・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業（別掲を除く。）						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

## 2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
7511	-00	国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
7900	-00	国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計	79	国内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)				
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)				
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
8911	-00	商業マージン(卸売)	8911	商業マージン(卸売)	891	商業マージン	89	商業マージン
8912	-00	商業マージン(小売)	8912	商業マージン(小売)				
9011	-00	貨物運賃(鉄道)	9011	貨物運賃(鉄道)	901	貨物運賃	90	貨物運賃
9012	-00	貨物運賃(道路)	9012	貨物運賃(道路)				
9013	-01	貨物運賃(沿海内水面)	9013	貨物運賃(水運)				
9013	-02	貨物運賃(港湾運送)						
9014	-00	貨物運賃(航空)	9014	貨物運賃(航空)				
9015	-00	貨物運賃(利用運送)	9015	貨物運賃(利用運送)				
9016	-00	貨物運賃(倉庫)	9016	貨物運賃(倉庫)				
9700	-00	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

## 3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費						
7111	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

#### 4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。